

平成30年(2018年)3月期 第1四半期 決算発表

2017年7月27日

 日立建機株式会社

- ・売上収益は、物量増等により対前年31%の増収
- ・調整後営業利益は、ソリューションビジネスの取り込みもあり対前年143億円増益の168億円

(単位: 億円)

	17年度 1Q	16年度 1Q	対前年同期 増減率	
売上収益	2,115	1,613	31%	
調整後営業利益 *1	168	24	584%	
営業利益	169	37	362%	
税引前四半期利益	174	15	—	
親会社株主に帰属する 四半期利益	96	△ 16	—	
EBIT *2	181	17	943%	
為替	アメリカドル	111.1	108.1	3.0
	ユーロ	122.2	122.0	0.2
	中国元	16.2	16.5	△0.3

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

- ・前年に対して、日本・中近東を除く全地域で増収
- ・特に、オセアニアは対前年143億円増加(70%増)、中国は対前年142億円増加(116%増)、北米は対前年109億円増加(51%増)の大幅増収

(単位: 億円)

	17年度 1Q		16年度 1Q		対前年同期	
	(構成比)		(構成比)		金額	増減率
日本	404	(19%)	422	(26%)	△ 18	△ 4%
アジア	150	(7%)	130	(8%)	20	15%
インド	155	(7%)	96	(6%)	59	62%
オセアニア	348	(16%)	205	(13%)	143	70%
欧州	256	(12%)	239	(15%)	17	7%
北米	323	(15%)	215	(13%)	109	51%
中南米	38	(2%)	8	(0%)	31	405%
ロシアCIS	47	(2%)	39	(2%)	7	18%
中近東	35	(2%)	68	(4%)	△ 33	△ 49%
アフリカ	94	(4%)	69	(4%)	25	37%
中国	265	(13%)	123	(8%)	142	116%
合計	2,115		1,613		502	31%

海外売上収益比率

81%

74%

マイニング売上収益推移

3

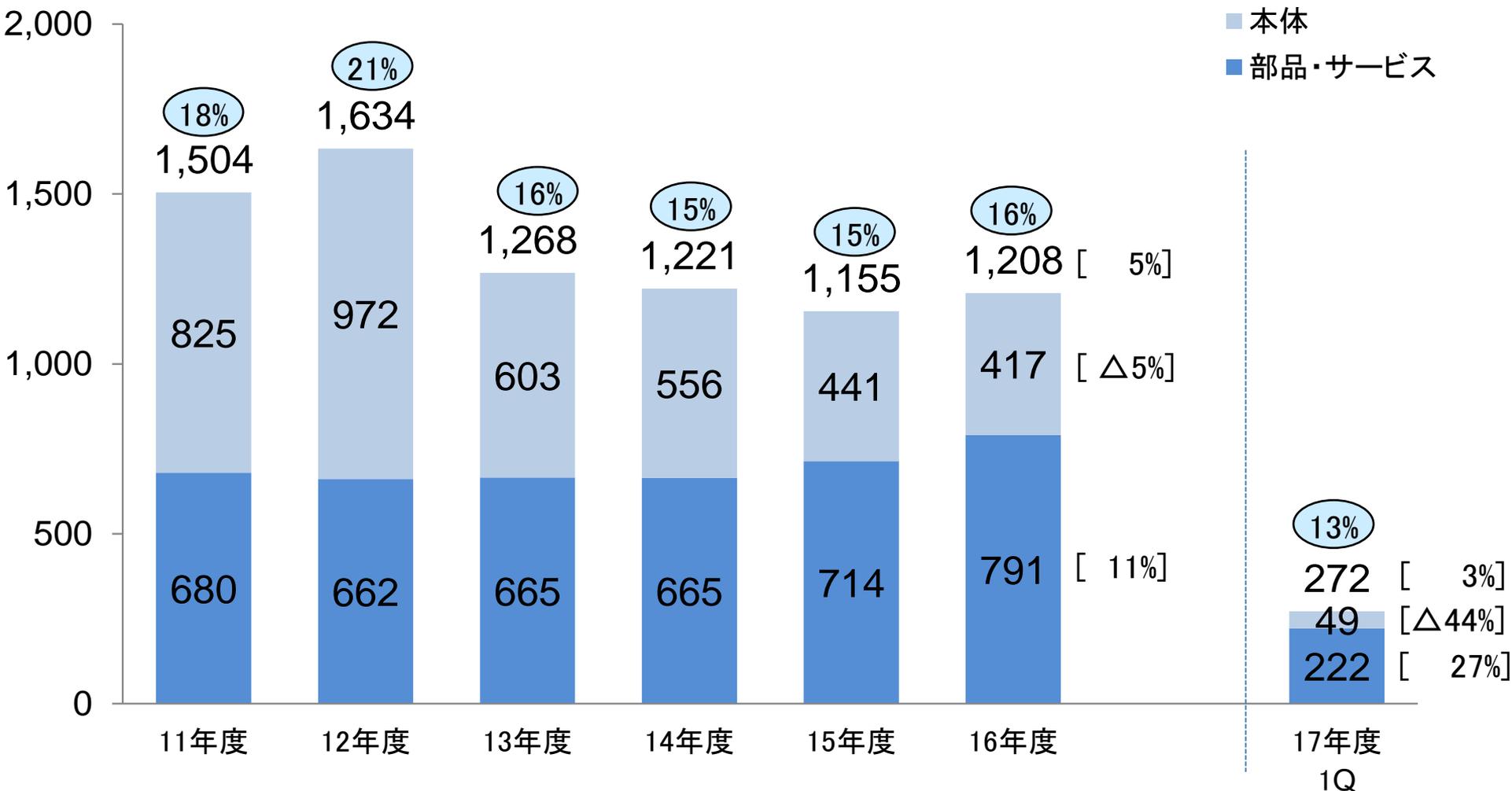
HITACHI

Reliable solutions

(単位: 億円)

(注) (○) % は全社売上収益に占める比率

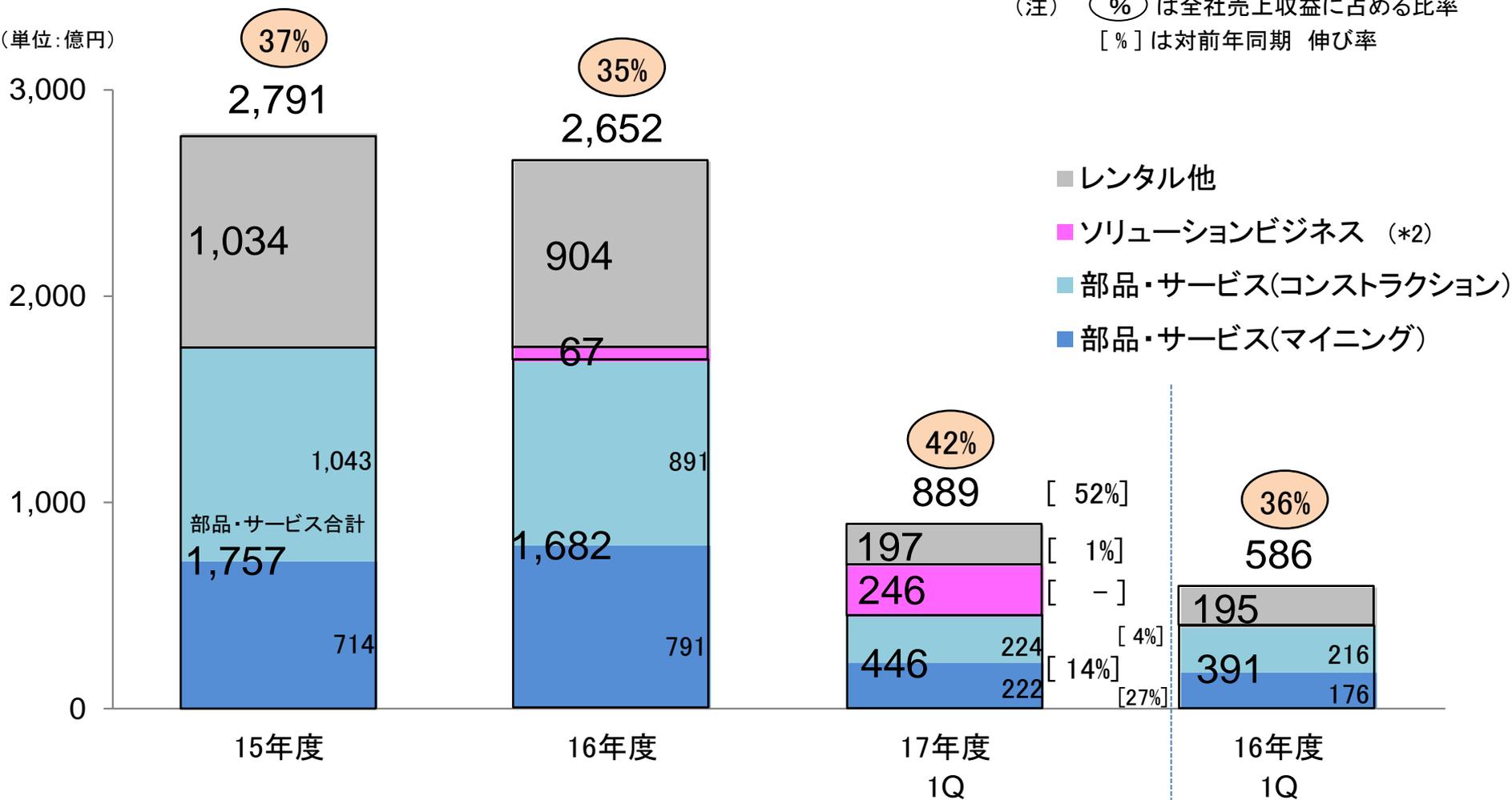
[%] は対前年同期 伸び率



・バリューチェーン売上収益は部品サービス増に加え、新規のH-E Parts社グループ及びBradken社グループで構成されるソリューションビジネスもあり対前年同期比303億円の大増収。又、売上構成比率も6%増加

(単位:億円)

(注) (○) は全社売上収益に占める比率
[%] は対前年同期 伸び率

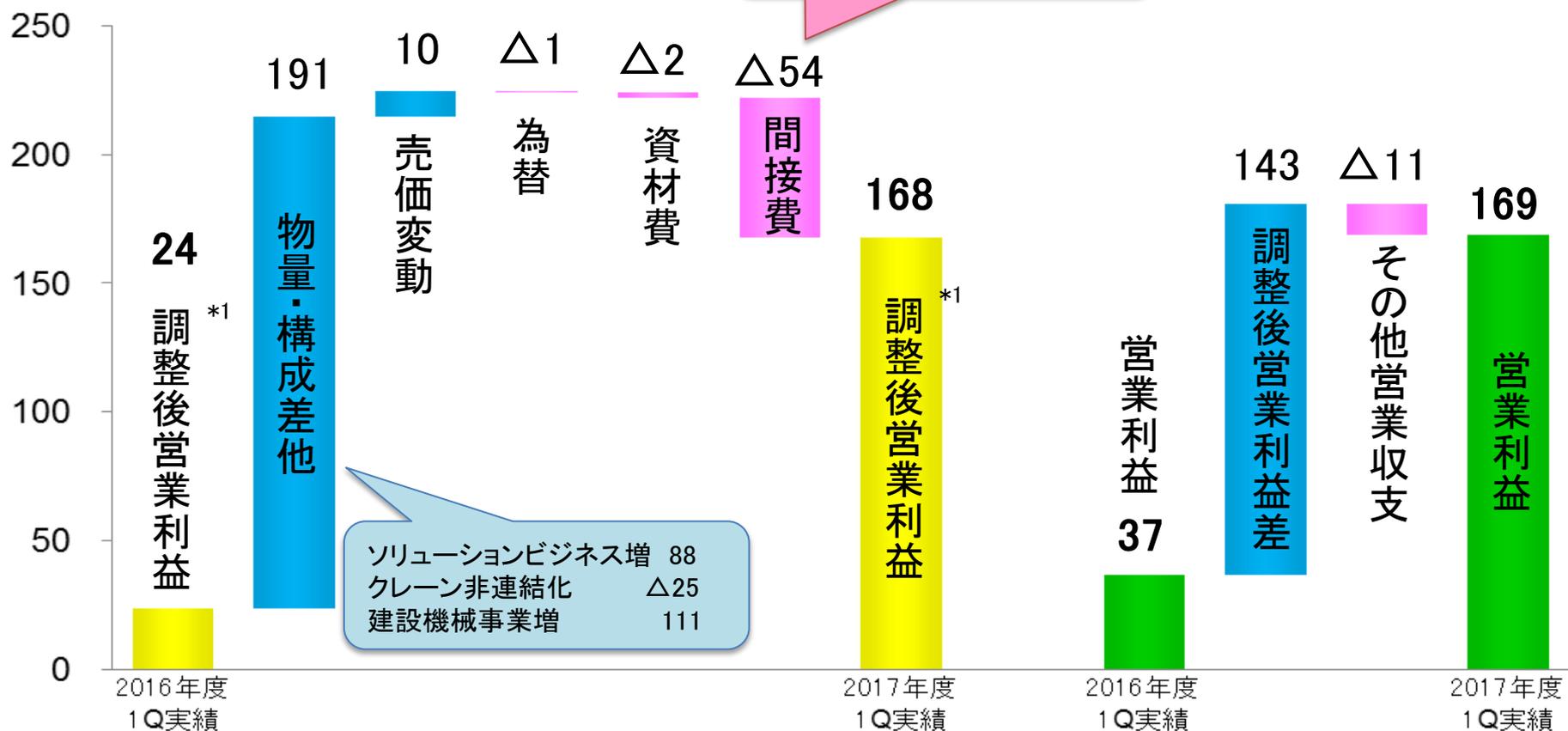


(*1) バリューチェーン:新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(*2) ソリューションビジネス:建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的とした事業

・調整後営業利益は、物量増やソリューションビジネスの取り込みにより、143億円の増益

(単位:億円)



*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

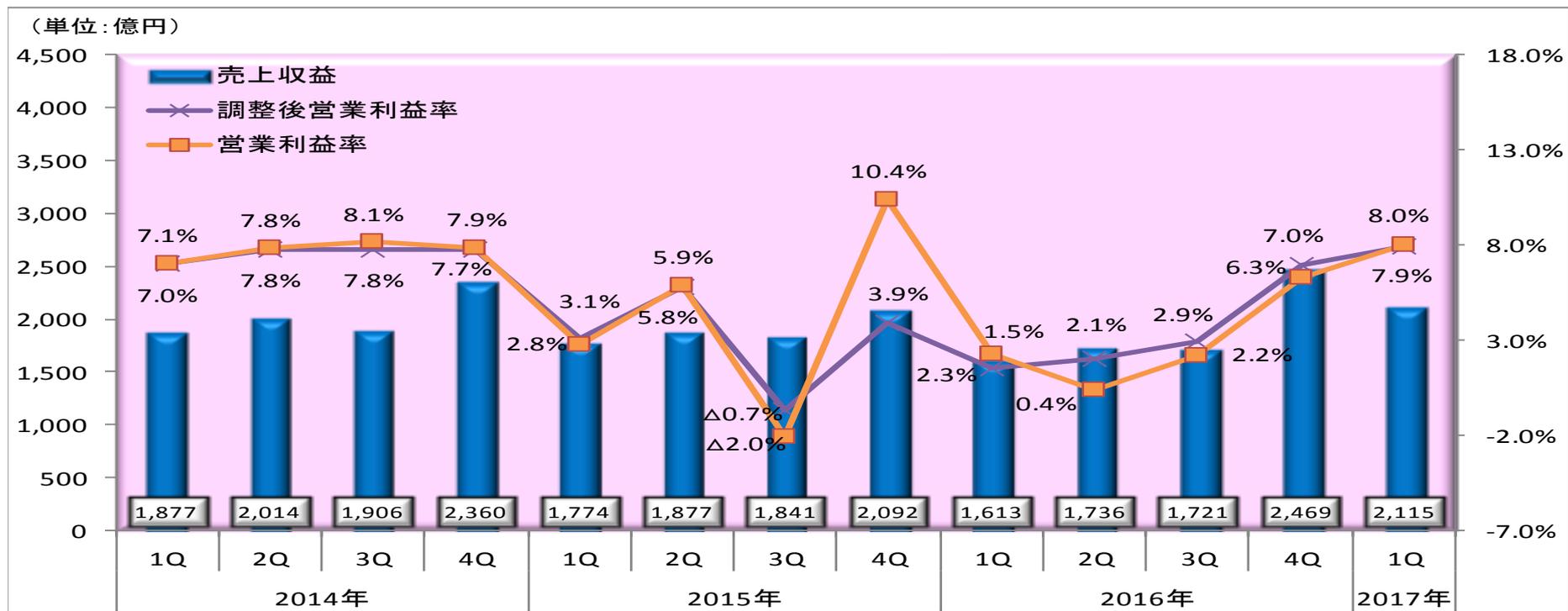
- ・営業利益は、物量増とソリューションビジネスの取り込みにより対前年133億円増加の169億円
- ・親会社帰属四半期利益は、営業利益の増加および金融収支改善により対前年112億円増の96億円

(単位: 億円)

	17年度 1Q		16年度 1Q		対前年同期比	
					金額	増減率
売上収益		2,115		1,613	502	31%
売上原価	(73.6%)	1,556	(77.1%)	1,243	313	25%
販売費・管理費	(18.5%)	391	(21.4%)	345	46	13%
調整後営業利益 *1	(7.9%)	168	(1.5%)	24	143	584%
その他の収益及び費用		2		12	△11	△87%
営業利益	(8.0%)	169	(2.3%)	37	133	362%
金融収益及び費用		△5		△22	18	△79%
持分法投資損益		9		0	9	—
税引前四半期利益	(8.2%)	174	(0.9%)	15	159	—
法人所得税費用		60		25	35	141%
四半期利益	(5.4%)	114	(△0.6%)	△10	124	—
親会社株主に帰属する 四半期利益	(4.5%)	96	(△1.0%)	△16	112	—
四半期包括利益合計額		147		△282	429	—

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

	2014年				2015年				2016年				2017年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上収益	1,877	2,014	1,906	2,360	1,774	1,877	1,841	2,092	1,613	1,736	1,721	2,469	2,115
調整後営業利益	131	157	148	183	55	110	△12	81	24	36	50	173	168
営業利益	132	158	155	186	49	111	△38	218	37	7	38	155	169



四半期別 為替レート	2014年				2015年				2016年				2017年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
アメリカドル	102.2	103.9	114.5	119.1	121.4	122.2	121.5	115.5	108.1	102.4	109.3	113.6	111.1
ユーロ	140.1	137.8	143.1	134.2	134.2	136.0	133.0	127.2	122.0	114.3	117.8	121.1	122.2
中国元	16.4	16.9	16.8	19.1	19.6	19.3	18.9	17.6	16.5	15.4	16.0	16.6	16.2

- ・総資産は、棚卸資産184億円の増加等により対前年度末比281億円の増加
- ・正味運転資金の手持日数は、対前年度末比9日の短縮

(単位:億円)

	(A) 17年1Q	(B) 16年度末	(C) 16年1Q	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	728	655	789	74
営業債権	1,775	1,845	1,444	△70
棚卸資産	2,508	2,324	2,413	184
流動資産合計	5,500	5,270	5,083	229
非流動資産合計	4,778	4,726	3,604	52
資産の部合計	10,277	9,996	8,688	281

	(D) 17年1Q	(E) 16年度末	(F) 16年1Q	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,335	2,273	1,917	62
社債及び借入金	2,712	2,487	2,063	225
負債の部合計	5,643	5,492	4,438	151
(親会社株主持分比率)	(39.9%)	(40.0%)	(42.7%)	(△0.0%)
資本の部合計	4,635	4,504	4,250	130
負債・資本の部合計	10,277	9,996	8,688	281

非流動を含めた営業債権	2,112	2,157	1,665	△45
-------------	-------	-------	-------	-----

棚卸資産 内訳

本体	621	498	640	123
部品	896	863	878	33
その他	991	963	896	28
棚卸資産計	2,508	2,324	2,413	184

手持日数(分母は売上収益)

(単位:日)

営業債権(非流動含む)	96	104	82	△8
棚卸資産	114	112	119	2
営業債務	66	64	55	2
正味運転資金	142	151	143	△9

(有利子負債比率)	(26.4%)	(24.9%)	(23.7%)	(1.5%)
有利子負債計	2,712	2,487	2,063	225
現金及び現金同等物	728	655	789	74
(ネット有利子負債比率)	(19.3%)	(18.3%)	(14.7%)	(1.0%)
ネット有利子負債	1,983	1,832	1,274	151

ネットD/ELシオ	0.48	0.46	0.34	0.02
-----------	------	------	------	------

- ・営業CFは、四半期利益は増加したものの運転資本の増加により対前年比114億円減少した94億円
- ・FCFは、Bradken社グループを100%子会社化するための株式取得176億円により123億円の支出

(単位: 億円)

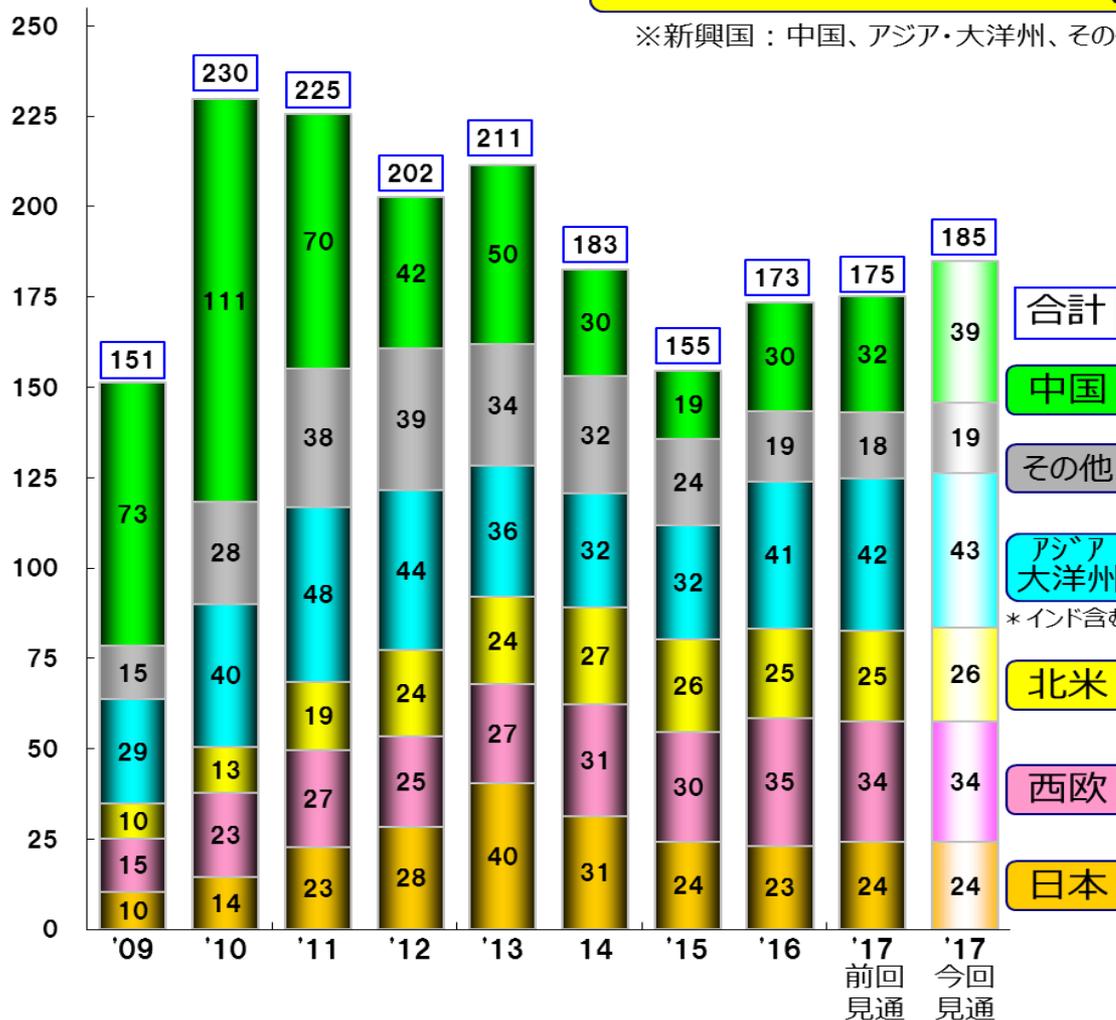
	17年度 1Q		16年度 1Q		対前年同期 増減額	
四半期利益		114		△ 10		124
減価償却費	201	87	76	87	124	0
売掛金及び受取手形の増減		79		242		△ 163
棚卸資産の増減	32	△ 150	279	△ 76	△ 247	△ 74
買掛金及び支払手形の増減		103		114		△ 11
その他		△ 139		△ 148		8
営業活動に関するキャッシュ・フロー		94		208		△ 114
営業キャッシュ・フローマージン率		4.4%		12.9%		△ 8.5%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 217		△ 46		△ 172
フリー・キャッシュ・フロー		△ 123		163		△ 286
財務活動に関するキャッシュ・フロー		192		△ 103		294

・17年度油圧ショベル世界需要は、西欧減あるも、中国・インド・北米・日本等の増加を見込み、対前年度比7%増の185千台と予想

* 当社推定 中国国産メーカー含まず
(千台)

17年新興国比率：55%(対前年+3%)

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他



	'16	'17前回	'17今回
合計	+12%	+1%	+7%
中国	+58%	+6%	+29%
アジア・CIS	+23%	-13%	+14%
東欧			
アフリカ	+13%	-12%	-12%
中東	-45%	+3%	+3%
中南米	-15%	-2%	-2%
その他	-18%	-6%	0%
インド	+44%	+16%	+16%
インドネシア	+36%	+14%	+14%
他	+16%	-9%	-5%
アジア・大洋州	+28%	+4%	+5%
北米	-4%	+1%	+5%
西欧	+17%	-5%	-5%
日本	-4%	+4%	+4%

(複写・転用は御遠慮下さい)

・当第1四半期における需要環境は好転しているものの、世界経済や為替動向が先行き不透明なことから、新規に連結グループ化したH-E Parts社グループとBradken社グループのPPA(取得資産の再評価)を進めていることなどを踏まえ、連結業績予想を据え置く

(単位:億円)

	17年度 予想		16年度 実績		対前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上収益	(8,100)	8,100	7,539	561	7%	
調整後営業利益 *1	(460) (5.7%)	460	(3.7%)	283	177	63%
営業利益	(440) (5.4%)	440	(3.1%)	236	204	86%
税引前当期利益	(370) (4.6%)	370	(3.2%)	239	131	55%
親会社株主に帰属する 当期利益	(180) (2.2%)	180	(1.1%)	80	100	124%
EBIT *2	(407)	405	247	159		
為替	アメリカドル	(105.0)	106.3	108.7	△ 2.4	
	ユーロ	(110.0)	113.0	118.9	△ 5.8	
	中国元	(15.0)	15.3	16.2	△ 0.9	
1株当たり配当金 *3		未定	12円	-		

注. ()内は17年4月公表値

調整後営業利益為替感応度 (アメリカドル、ユーロは1円円安、中国元は0.1円円安となった場合の2-4Q影響額)

アメリカドル	(11)	8億円
ユーロ	(6)	5億円
中国元	(2)	2億円

- *1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。
 *2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)
 *3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金を安定的に配当する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

・対前年度で、H-E Parts社グループ及びBradken社グループ連結影響により北米、オセアニア等で増収を見込み、日本・欧州・ロシアCIS・中近東で減収なるも合計では増収を見込む

(単位: 億円)

	17年度 予想		16年度 実績		対前年	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	1,929	24%	2,260	30%	△ 331	△15%
アジア	657	8%	622	8%	35	6%
インド	577	7%	486	6%	91	19%
オセアニア	1,297	16%	964	13%	334	35%
欧州	805	10%	876	12%	△ 71	△8%
北米	1,142	14%	785	10%	357	45%
中南米	106	1%	70	1%	36	51%
ロシアCIS	177	2%	195	3%	△ 18	△9%
中近東	214	3%	227	3%	△ 14	△6%
アフリカ	415	5%	341	5%	74	22%
中国	782	10%	715	9%	67	9%
合計	8,100	100%	7,539	100%	561	7%

海外売上収益比率

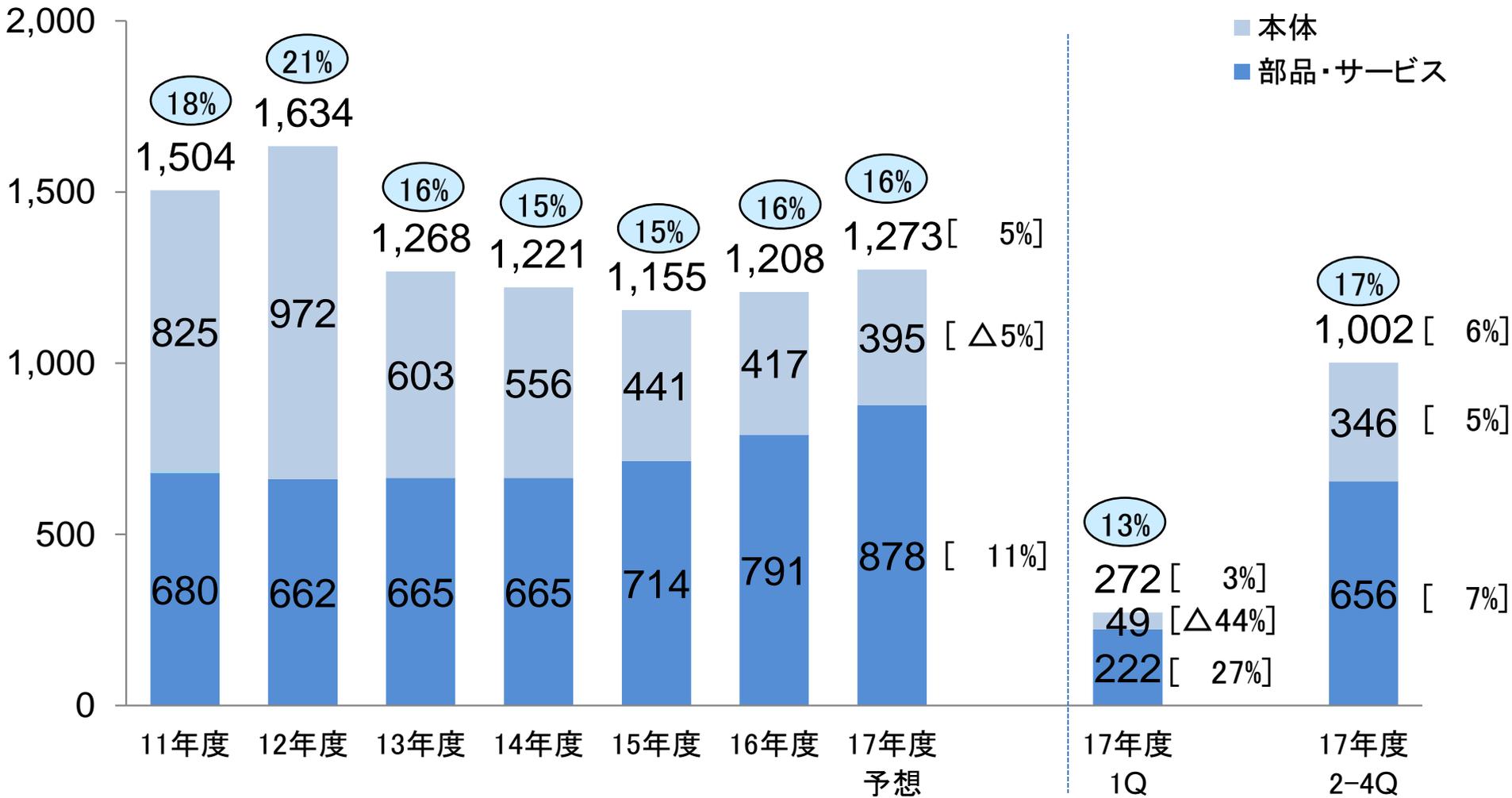
76%

70%

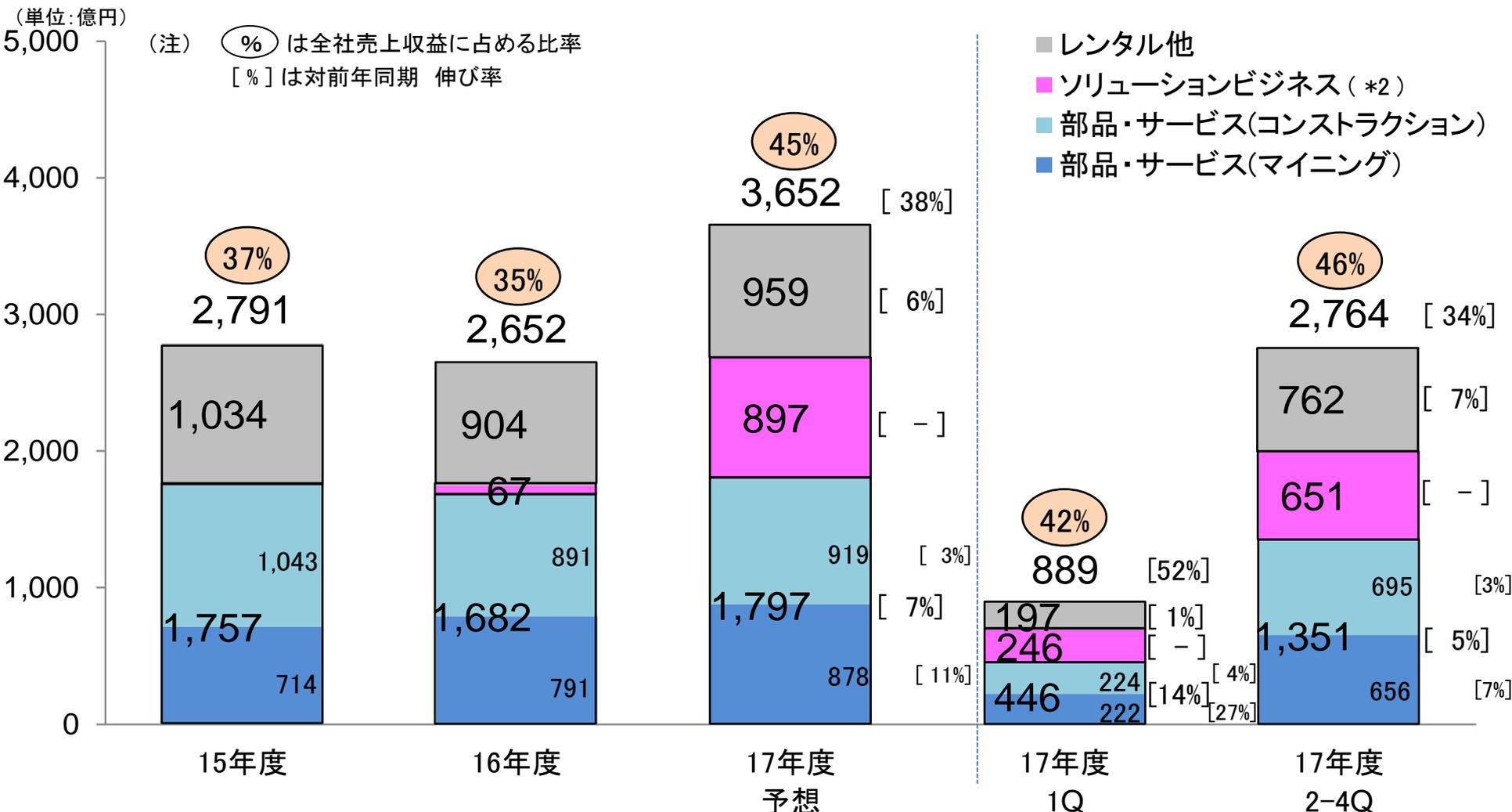
マイニング売上収益推移(予想)

(単位: 億円)

(注) ○% は全社売上収益に占める比率
 [%] は対前年同期 伸び率



・17年度売上収益は、部品サービス増に加え、H-E Parts社グループ及びBradken社グループで構成されるソリューションビジネスもあり、対前年度比38%増の大幅増収を見込む。又、売上構成比率も10%増を見込む

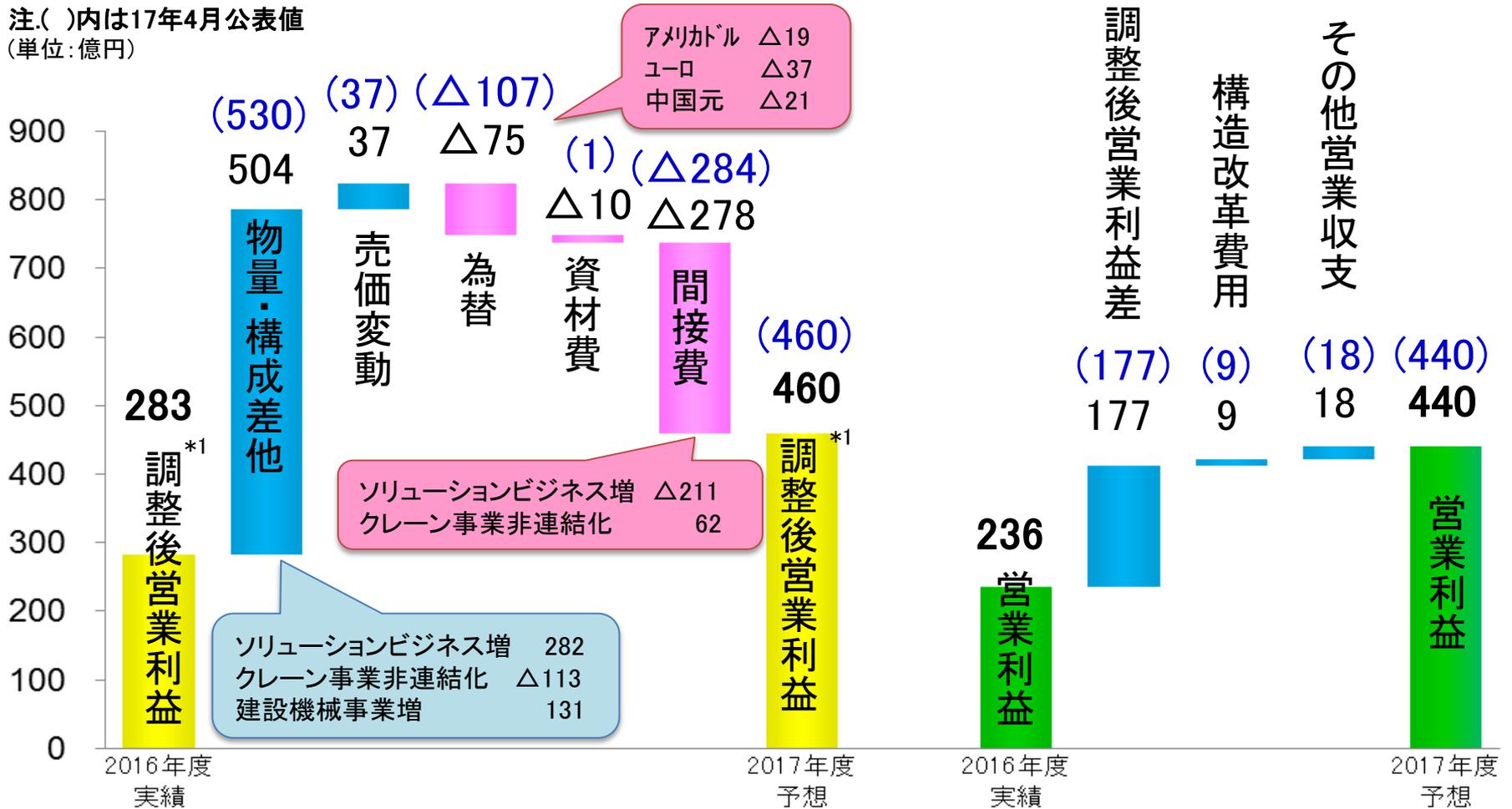


(*1) バリューチェーン: 新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(*2) ソリューションビジネス: 建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的とした事業

・17年度調整後営業利益は、為替円高影響あるも、H-E Parts社グループ及びBradken社グループ連結影響及び油圧ショベル物量増により、対前年度177億円増を見込む

注.()内は17年4月公表値
(単位:億円)



*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

END



お問合せ ; 日立建機株式会社
ブランド・コミュニケーション本部 広報戦略室

TEL : 03-5826-8152

FAX : 03-5826-8209

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

<参考資料 1> マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

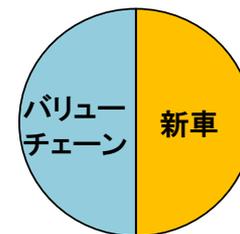
(単位: 億円)

		16年度実績			17年度予想			差額		
		1Q	2-4Q	年度	1Q	2-4Q	年度	1Q	2-4Q	年度
米州	ショベル	31	70	101	30	77	107	△ 1	7	6
	ダンプ	10	50	60	18	52	69	8	1	9
	計	41	120	161	48	128	177	7	9	15
欧阿中東	ショベル	25	128	153	34	139	173	9	11	20
	ダンプ	44	143	186	30	133	163	△ 14	△ 10	△ 24
	計	69	270	339	64	272	335	△ 5	1	△ 4
アジア・大洋州	ショベル	119	352	471	114	430	544	△ 5	78	72
	ダンプ	24	187	211	39	152	191	15	△ 35	△ 20
	計	144	539	683	153	582	735	10	43	52
中国	ショベル	4	8	12	3	10	13	△ 1	3	2
	ダンプ	1	1	2	0	1	2	△ 1	0	△ 1
	計	5	9	14	3	11	15	△ 2	3	1
日本	ショベル	5	6	11	3	8	12	△ 2	2	0
	ダンプ	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	△ 0
	計	5	6	11	3	8	12	△ 2	2	0
合計	ショベル	185	563	748	185	664	848	△ 1	101	100
	ダンプ	79	381	460	87	338	425	8	△ 44	△ 35
	計	264	944	1,208	272	1,002	1,273	8	57	65

バリューチェーン事業構成イメージ

現状

19年度目標



その他製品群

- ✓ バックホウローダ
- ✓ スキッドステアローダ
- ✓ ブルドーザ
- ✓ クローラクレーン

主要製品



マーケティング

研究・開発

生産

調達

物流

新車販売

ファイナンス

レンタル

中古車

サービス

サービス部品

部品再生

製品の軸

お客様の関心事 : 安全性向上・生産性向上・ライフサイクルコスト低減

バリューチェーンの軸